

将来世代へのわれわれの責任

いとう あきひで
伊藤 彰英

●基幹労連・中央執行委員

10月1日、安倍首相は消費税率を来年4月1日に現在の5%から8%に引き上げることを表明した。さまざまな角度からの論評がマスコミを通じて流れているが、新聞に目を通しながら私は高校生である息子のきつい一言を思い出した。

昨年8月、野田前首相は政治生命をかけて、消費税率の引き上げを含めた社会保障と税の一体改革に関連する法案を通した。しかし、民主党はその年末の総選挙で国民から「ノー」を突き付けられ、政権を失ってしまった。その当時、息子は選挙速報を見ながら私に、「政治家は勝手だよ、日本の将来ではなくて今の選挙に勝つことしか考えていない。耳触りのいいことばかり言って、課題も借金も全部俺たちの世代に先送りだよ。それにこんな結果にしている大人も勝手だよ。自分の時代さえ乗り切れればいいと思っている。」と吐き捨てた。息子の的確な表現に成長を感じて誇らしく思ったが、その内容は辛辣であり、親の立場ではなく大人の立場として責任を感じずにはいられなかった。

社会保障は経済成長や人口増加を前提にして、現役世代が負担を支える仕組みをとってきたが、低成長と人口減少の時代となってその前提は崩れてしまっている。年金を例にとれば、1965年当時は9人で1人の高齢者を支える神輿型であったが、2012年には3人で1人を支える騎馬戦型に、2050年にはほぼ1対1で支える肩車型になると見込まれている。そしてこの問題は年金に限らず、医療・介護や子育てなど多岐に亘っており、これでは将来世代が日本の社会保障制

度への信頼を失っていくことも必然であろう。

基幹労連が2012年6月に組合員の10%（約25,000人）を対象に実施した総合意識実態調査では、「社会保障への充当など明確な目的があれば消費税増税もやむを得ない」と答えた人が全体の3分の2にも及んでおり、「これまでと同様の医療を受けるためには医療費の負担増もやむを得ない」は7割に及んでいる。つまり、組合員の段階では日本の社会保障制度の将来像に対して十分に意識しつつも、わが国全体の民意としてはその深刻度合いは共有できていなかったと言わざるを得ない。

これまで、消費税率の引き上げの論議の度に時の政権は吹き飛んできたが、このような政治を続けてきては、若者は政治家を、大人を、そして日本をますます信じなくなってしまう。わが国全体が冷静に社会保障や財政の危機的な状況について議論していく枠組みが必要である。そのためには社会保障の将来像を描く際に、どこまで負担が増え、給付はどこまで削らなくてはならないのか（もちろん維持することが望ましいが）について、各政党は絵空事を披歴し合うのではなく、明確なビジョンを示さなければならない。そしてわれわれ国民はそうした絵空事はもとよりマスコミにも惑わされず、主体的に判断する力を身につけていかなければならない。そのときのキーワードは将来の世代に過度のツケを回さないことであろう。

私は息子に問われた時、「大丈夫だよ、心配するな」とは答えられなかった。今の時代を引っ張る世代として情けなかった。